

# NeXT-212 press

117

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.117 31.Mar,2003

市町村合併の論点(13) .....	西尾私案から地方制度調査会中間報告へ
ふるさと情報 .....	外郭団体見直しレポート
自治体北南 .....	住民総参加のまちづくり NPO
DATA .....	三セク 36%が赤字、貸付金残高 4 兆円突破

## 選挙公約を買って読む？！

...マニフェストは元々、船荷を確実に届けるための伝票を指した。日本では、病院から排出された注射針などの医療廃棄物の収集・運搬・処分を確実にする方法として、マニフェスト方式が採られている。ただし、処理費用がかさむゴミだけに、医療機関や業者間の談合による偽造や不法投棄も横行しているという。

...北川正恭・三重県知事が提唱するマニフェスト(政策綱領)も、考え方は同じ。単にバラ色の公約を掲げるだけでなく、具体的な目標や実現のための手法、財源、期限を明示する、有権者との約束なのだ。目標と同時にプロセスも明らかだから、有権者の政治参加を促す効果もある。

...しかし、統一地方選の前半戦を見る限り、マニフェストを掲げる候補は、極々少数にとどまっている。三割自治の現実を考えると、財源まで明示するのは難しいとは思うが、ブレア政権の足場を築いた英国労働党のマニフェストが500万部も売れたのと対比すると、ちょっと寂しくはないか。

...それでなくとも、無党派候補が横一線で、きれい事を並べられると、×の付けようもない。マニフェストの語源は「手で触れられる」という意味だそうだが、愛想笑いの握手戦術なら、意味をはき違えている。候補者が増えて賑やかになっても、投票率はさほど上がるまい。(梶)

## 市町村合併の論点(13)

西尾私案から調査会中間報告へ

## 「自主合併」基調に再編を加速

合併特例法の措置期限切れを2年後に控え、全国的に合併の動きが加速しています。この4月1日には、山梨県白根村など6町村による南アルプス市や、群馬県万場町と中里村による神流町など11の新しいまちが誕生します。

特例期限内で2千市町村に？

総務省の集計によると、全国の法定合併協議会の設置数は、3月20日現在で250地域1032市町村に上り、半年前に比べると関係市町村数はほぼ倍増。都道府県による重点支援地域は289地域1223市町村(3月1日現在)に上っています。これら重点支援地域が2005年3月の特例期限までにゴール入りするとすれば、96年に3245あった自治体数は、2千近くまで減少すると見込まれます。

一方、基礎的自治体の在り方など今後の地方自治の方向を探る地方制度調査会は、5月にも中間報告をとりまとめる見通しです。焦点は、2002年11月の「西尾私案」で論議を呼んだ小

規模自治体に対するポスト特例法対策と地域自治組織の制度化などに絞り込まれそうです。

弱小救済策込めた「自動合併」案

基本的な方向性としては、飽とむちによる実質的な強制合併を押し進めるのか、それとも自主合併路線にシフトするのか。西尾私案では、2005年4月以降現行特例法とは異なる手段で一定期間合併を推進し、それでも再編されない地域には事務配分特例や内部団体への移行する方式が提起されました。これが人口1万～3万人規模の自治体を強制合併に追い立てるものとして、全国町村会が猛反発しているのが現状です。

批判に対し西尾勝国際基督教大学教授は、「強制というよりは自動合併だ」と釈明しています。これは、合併の枠組みから外れた小規模自治体に限定的ながら生き残りの道を残し、一方で都道府県や近隣自治体に小規模自治体救済の手立てを課すことで、結果的にこれらの関係自治体が合併による大同の選択肢がベターチョイスと

判断する、という所に狙いがあるようです。

ただ、西尾教授は、町村会や町村議会議長の決議を背景に、特に批判の強い内部団体移行方式を含めて地方制度調査会の中間報告では、強制的なトーンは後退するだろうとの見方を示しています。

合併年月日	府県名	新市町村名	合併関係市町村名	形態
4月1日	宮城県	加美町	中新田町、小野田町、宮崎町	新設
	群馬県	神流町	万場町、中里村	新設
	山梨県	南アルプス市	八田村、白根町、芦安村、若草町、櫛形町、甲西町	新設
	岐阜県	山県市	高富町、伊自良村、美山町	新設
	静岡県	静岡市	静岡市、清水市	新設
	広島県	呉市	呉市、下蒲刈町	編入
	広島県	大崎上島町	大崎町、東野町、木江町	新設
	香川県	東かがわ市	引田町、白鳥町、大内町	新設
	愛媛県	新居浜市	新居浜市、別子山村	編入
	福岡県	宗像市	宗像市、玄海町	新設
4月21日	山口県	周南市	徳山市、新南陽市、熊毛町、鹿野町	新設
			03年3月1日	長崎県

合併により誕生する新自治体一覧

# 「単独自立」に理念と覚悟迫る

合併特例法以降、自主合併が基調となるにしても、小規模自治体に対する間接的な合併圧力はむしろ強まることも予想されています。特に、地方分権改革の担い手としての基礎的自治体の在り方をめぐって、「最小人口規模」と「段階補正見直し」の両論が絡み合いながら、今後の大きな焦点となっていくと思われます。

## 「最小人口規模」示し目標設定

西尾私案では、基礎的自治体を「現在の市が処理する程度の事務処理が可能な体制」としています。その具体的な人口規模について「3万～5万人以上」と例示しながら、そのラインに持つて行くための目標値としての最小人口規模については具体的に言及していません。

目標値に関しては、明治の大合併で500人、昭和の大合併で8千人という規模が明示された経緯があります。これにならって、自民党内などには法律上明示すべきとの声があり、地方自治特別プロジェクトチームは小規模町村を「1万人以下」と位置付けています。

最小人口規模は、合併推進の努力目標として考えられているほか、地方交付税の見直しの中でも重視されています。特に、自主的な財源に乏しい自治体ほど手厚い交付となっている段階補正制度については、財務省や政府与党内に見直し論が根強く、交付税割り増し措置を頭打ち

にするラインとして最小人口規模を設定しようとする動きもあります。

ただし、昭和の大合併では新制中学など教育制度の拡充を自治体再編の狙いとして目標設定したのに比べて、国の財源対策や自治体数の単純な縮小目的からボーダーラインを設けようとする考えには、批判の声も多くあります。また、北海道などの広大な面積を抱える自治体からは、人口規模だけを目安とする考え方に異論も出されています。(そうした意味では、小規模自治体に対する財政的な締め付けを回避する方策として、事務配分特例や内部団体移行方式を提起した西尾案を再検証する必要もありそうです)

## 税財源配分も核心論議へ

財源をめぐる問題については、経済財政諮問会議が近く、「三位一体改革」の中で交付税問題とともに税の配分などについて一定の方向を示す見通しとなっています。国から地方への税財源の移譲が焦点となりますが、「増税なき改革路線」の中で地方税を重視すると、当然ながら国の歳入が減り、その分、国の補助金や国庫負担金が縮減されることになりそうです。

住民(国民)にとっては受益と負担の関係がより分かりやすくなり、自治体の自主性や、財源の有効活用といったメリットの反面、税収構造の異なる大都市と一般の市町村との財源格差

の拡大という問題も潜んでいます。ここに来て地方制度改革は、核心に迫るわけですが、それぞれの自治体には、地域自治の明確な理念と同時に、覚悟も必要になってきます。

## 地域メディア研究所の「入門講座」シリーズ

プリントアウト・フリーのCD-Rディスク版を頒布



「町長のための～行政評価入門講座」  
「列島再編入門講座～合併に『NO』と言えますか」  
特別付録 / 「NEXT212 総集編」

「全国市町村財政概要 2000 年度版」

詳細・申し込みは <http://com212.com/> で  
お問い合わせは 電話 011-761-6039

NeXt212  
press

# 「地域自治組織」は制度化へ

西尾私案では、合併による基礎的自治体の規模拡大を背景に、住民自治をより強化する視点から、基礎的自治体の内部団体となる「地域自治組織」の制度化を提起しています。住民自信の発想と負担で地域を主体的に動かす道を開くもので、合併特例法が合併後に期限付きで認める地域審議会制度に加えるだけでなく、合併の有無にかかわらず新たな自治体経営の単位としている点に特徴があります。

## 旧市町村、学校区など単位に

合併によって地域のアイデンティティが失われるのではないかと危惧していた自治体などは提案を積極的に受け止め、早期具体化と拡充を求める声も聞かれます。全国町村会も、西尾私案を「小規模自治体の権限縮小案で、地域の多様性を否定するものだ」と批判する一方で、市町村の内部に一定の権能を持つ地域自治組織の法的整備を求めています。

このため、地方制度調査会では、地域自治組

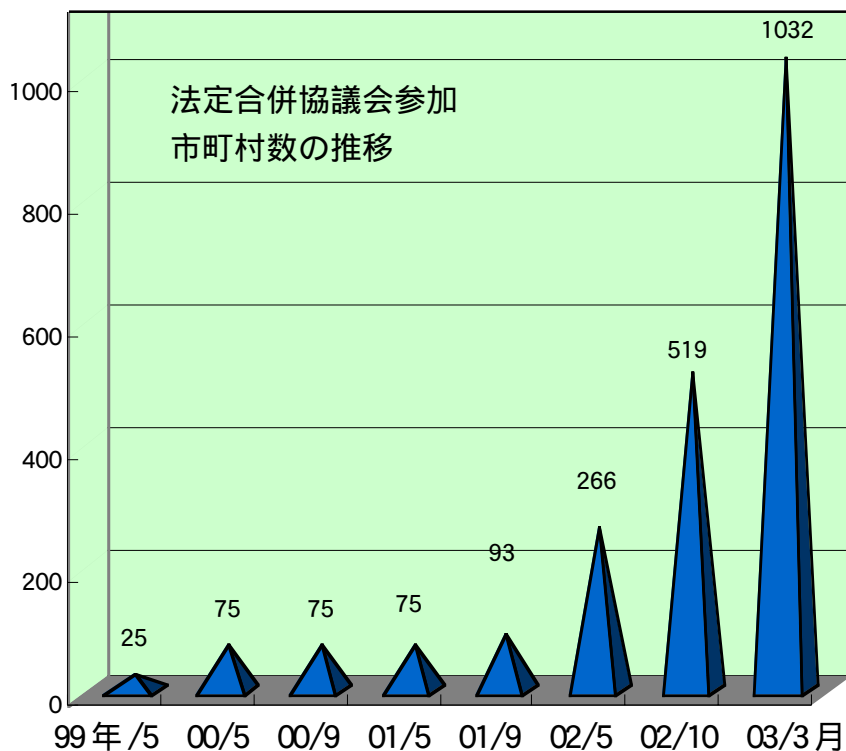
織の制度化を中間報告に盛り込む方向で、具体的な検討作業に入っています。主要な論点としては、組織の範囲 法人格を持つ行政区的なものとするか、法人格のない特別地方公共団体とするか 執行機関・議決機関の形態 課税権や住民負担の可否を含め財源をどうするか～などが挙がっています。

地域自治組織の範囲については、旧市町村の範囲を想定しながらも、基礎自治体の判断によって小中学校区や集落などを単位に条例で定め、区域内の居住者は当然に参加する公共的な組織、とする考えが主流のようです。法人格については、認める方向で論議されています。

## 機関の形態、課税権も焦点

機関の形態については、現行の市町村と同じ執行機関の長と議会を直接公選するほか、議員の互選で執行機関を構成する議院内閣型、基礎自治体の町から選任された長だけが機関となる方式などが挙がっています。また、議員らを有償とするかどうかなども検討課題。

財源に関しては、基礎自治体の事務の一部を処理するのだから、基礎自治体からの移転財源によるのが原則とする方向ですが、英国のパリッシュ議会に見られるような独自の課税権や地方債の発行権を認めるか、住民から会費的な負担を求めるかなども、論点となっているようです。



拾い読みHP

## 212ふるさと情報



3/28 赤井川村 農作業始まる 「むらのトピックス」コーナーに、雪割りなど今年の農作業がスタートした様子が紹介されています。「今年は平年に比べやや雪解けが遅いよう」とのことです。

3/28 浜頓別町 クッチャ口湖通信 「観光情報」コーナーに、「クッチャ口湖通信」85号(PDFファイル)がアップされています。氷の解け具合やコハクチョウの飛来状況などがあります。

3/28 札幌市 「ちょっとおしえてコール」札幌全市で IT経営戦略 move!ホームページに、4月1日から、市コールセンター"ちょっとおしえてコール"サービスを全市で実施するとの情報がアップされています。中央区・豊平区・西区で先行実施していたサービスです。

3/28 別海町 監査委員事務局のページ

## NEXT212 INFORMATION

本誌の継続配信のご希望の場合は、下記へどうぞ。(配信は無料です)

事務局：電話 011 (761) 6039

E-mail : [next@com212.com](mailto:next@com212.com)

監査委員事務局のページが開設されています。監査委員制度の解説や監査の種類の説明などがあります。

3/28 島牧村 あめますダービー最終結果 「2003年国際あめますダービー」の最終審査結果がアップされています。4キロを超える大物もあがったようです。

3/21 北十勝4町流域環境保全プロジェクト 「北十勝4町流域憲章」素案 上士幌、士幌、音更、鹿追の4町で組織する流域環境保全プロジェクトのホームページに、流域環境保全のあり方の指針となる「北十勝流域憲章」の素案がアップされ、意見募集がスタートしています。

3/21 室蘭市 外郭団体の見直し報告書 「外郭団体の見直しに関する報告書(概要版、PDFファイル)」がアップされています。見直しの基本的考え方や統廃合基準、個別状況などがあります。



3/28 平取町 トマトピューレとケチャップの試験販売 町農協が町内産トマト「ニシバの恋人」を原料に製造し、町内などで試験販売をはじめたトマトピューレとケチャップの情報がアップされています。(典)

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

NeXT  
press 212

## NEWS



3/28 嘉手納町  
(沖縄県) 助役・収入役廃止案を可決

嘉手納町議会は、町提案による助役・収入役を4月から廃止する条例案を賛成多数で可決した。現行の助役・収入役の職務は、総務部長と福祉部長がそれぞれ受け持つ。宮城篤実町長は、ポスト廃止によって生じる年間約2500万円の財源を、就学前までの乳幼児医療費と障害児学童保育費に充てる方針。

3/28 岡山県 9県一体化「中四国州」構想を提唱

岡山県の「21世紀の地方自治を考える懇談会」は、中国・四国合わせて9県の一体化を目指す「中四国州」の実現を盛り込んだ提言書を石井正弘知事に提出した。人口や経済規模などから中国・四国地方を分析した上で、一体化による「自立力」向上を目指す内容で、政策決定にNPOなどの住民組織・ボランティアが広範に参画するシステムの導入なども求めた。

3/26 山岡町(岐阜県) 住民総参加でNPO設立

山岡町の全世帯1525戸が参加して、町から委託された保健、福祉、環境保全などの活動を展開する「NPO・まちづくり山岡」の設立準備会が開かれ、近く認証取得を申請することになった。過疎の振興に歯止めをかけ、市町村合併後も公共サービスの水準を維持しながら、住民本位のまちづくりを進めるのが目的。

3/26 尼崎市(兵庫県) 公約の「ガラス張り市長室」を議会が否決

尼崎市議会の予算特別委員会は、白井文市長が選挙公約した「ガラス張り市長室」の設置費約173万円を新年度予算案から削除する修正案を賛成多数で可決した。昨年秋の市長選

で初当選した市長は、開かれた市政運営の一環として本庁舎1階にガラス張りの市長室を設けるとともに、面談者が多くなる場合に備えて現市長室も残す方針だが、議会側から「財政難の折、二つも市長室はいらない」との批判が上がっていた。

3/25 太田市(群馬県) 小学校区に「子育て支援隊」設置

「幼児・児童・生徒への支援の在り方」について太田市教委から諮問を受けた市社会教育委員会議は、小学校区を単位とした「子育て支援隊」設置などを正田喜久教育長に答申した。家庭や地域と学校間のつながりが希薄であることを挙げた上で、PTAのOBら地域教育活動に意欲を持っている人材を中心に支援隊を組織し、特別ボランティアチームなどが子育てに悩む家庭を支援する。

3/24 鎌倉市(神奈川県) 庁舎内専用PHSを導入

鎌倉市は、4月から本庁の課長以上の管理職約150人を対象に、内線電話に庁舎内専用PHSを導入することとし、庁舎内50か所にPHS用アンテナを設置した。自席を離れていても、市役所敷地内ならどこでも内線電話を受信できる。業務の効率化・コストダウンや市民サービスの向上が狙い。

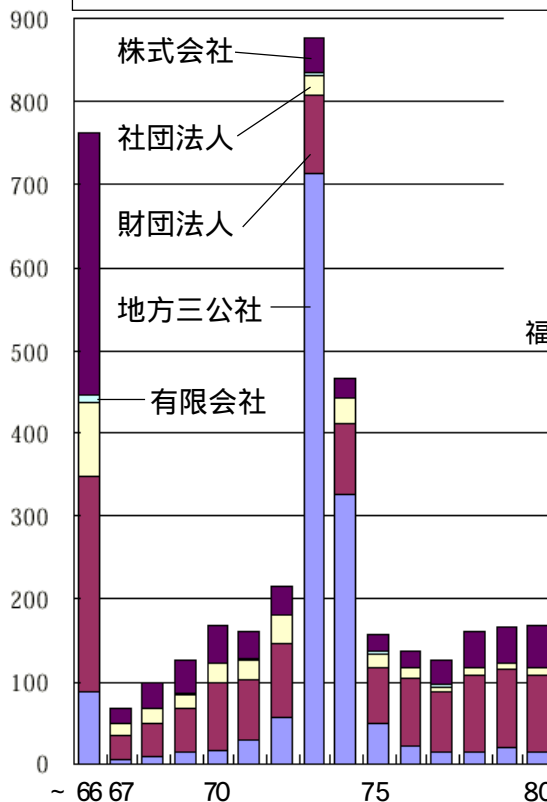
3/24 三隅町(島根県) 合併論議「過熱」でHPの意見箱閉鎖

三隅町は、浜田市など周辺市町村との合併協議会の設置議案が議会で否決されて以降、ホームページの意見箱で議員を中傷する内容の書き込みが増えていることを理由に、このコーナーを閉鎖した。人権問題に関わるものは、その都度削除していたが、統一地方選が近いことも考慮して、閉鎖を決めた。

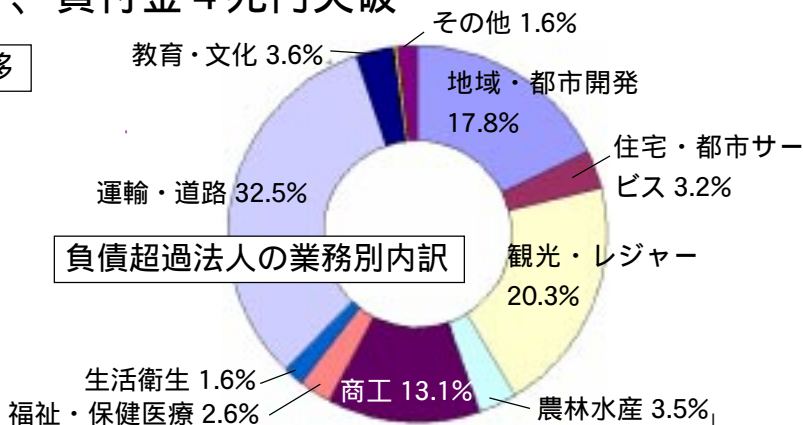
(詳細情報はNEXT編集室へ)

# DATA 三セク 36%が赤字、貸付金 4兆円突破

三セク等の年次別設立数の推移



負債超過法人の業務別内訳



2001年1月1日現在、地方公共団体が出資している第三セクター等の数は1万159法人で、新設法人数は97年以降減少傾向が続いている(上の棒グラフ)。地方公共団体の出資額は、出資総額の57.7%に当たる3兆1087億円。これら三セクのうち赤字法人は35.9%を占めており、赤字補填などのために地方公共団体から交付されている補助金総額は8261億円で、貸付金残高は4兆2096億円にも上る。

三セクの財務状況などについての情報公開は、93.3%の法人で積極的に行われているが、地方公共団体の条例や要綱などによって情報開示が定められている三セクは、43.5%にとどまっている。

また、委員会などにより定期的に経営の点検評価の対象となっている法人は12.9%に過ぎない。特に、市区町村についてはわずか5.6%にとどまっております(下のグラフ)より踏み

込んだ経営情報の開示と合わせて評価点検体制の整備が今後の課題となっている。

負債超過法人の業務別内訳は円グラフのとおり。(総務省・2001年度第三セクター等の状況に関する調査結果概要)

